

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						歳入総額	9,717,920	実質収支比率	4.7	4.7
市町村名	湯梨浜町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	10,467,945	9,301,526	経常収支比率	86.7
				財源超過	×	歳入歳出差引	10,123,346	416,394	(※1)	(92.6)
人口	22年国調(人)	17,029	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	344,599	113,129	標準財政規模	6,485,720
	17年国調(人)	17,525		近畿	×	実質収支	37,755	303,265	財政力指数	0.28
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,516	第1次	中部	×	単年度収支	3,579	76,854	公債費負担比率	22.6
	23.03.31(人)	17,617		過疎	○	積立金	29,386	132,700	健全化判断比率	
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-2.8	第2次	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-
	増減率(%)	-0.6		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	77.95	第3次	実質単年度収支		実質公債費比率	32,965	209,554	実質公債費比率	17.2
	世帯数(世帯)	5,418		基準財政収入額		将来負担比率	1,270,622	1,275,951	将来負担比率	94.0
職員の状況										
特別職員等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
	市区町村長	1	8,020		一般職員	165	509,850	3,090	項番	団体名
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	項番	(※3)
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	6	16,566	2,761	(1) 簡易水道事業特別会計	(22) 羽合温泉開発公社
	議会議長	1	3,070		教育公務員	6	20,970	3,495	(14) 鳥取中部ふるさと広域連合一般会計	
	議会副議長	1	2,230		臨時職員	2	4,178	2,089	(15) 鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計	(23) 鳥取県中部土地開発公社 ○
	議會議員	15	2,080		合計	173	534,998	3,092	(16) 鳥取中部ふるさと広域連合中部ふるさと市町村園振興事業特別会計	(24) ゆりはま温泉公社
					ラスバイレス指数(※6)	100.7	(93.0)	(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	(25) 鳥取中央有線放送	
								(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		
一般会計等の一覧										
項番	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		項番	組合等名	
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 国民宿舎事業特別会計		(10) 下水道事業特別会計		項番	団体名	
(3) 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(11) 農業集落排水処理事業特別会計		(12) 温泉事業特別会計		(14) 鳥取中部ふるさと広域連合一般会計	(22) 羽合温泉開発公社	
				(13) 分譲宅地造成事業特別会計		(15) 鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計		(15) 鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計	(23) 鳥取県中部土地開発公社 ○	
						(16) 鳥取中部ふるさと広域連合中部ふるさと市町村園振興事業特別会計		(16) 鳥取中部ふるさと広域連合中部ふるさと市町村園振興事業特別会計	(24) ゆりはま温泉公社	
						(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計		(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	(25) 鳥取中央有線放送	
						(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		
						(19) 鳥取県町村職員退職手当組合普通会計		(19) 鳥取県町村職員退職手当組合普通会計		
						(20) 鳥取県消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計		(20) 鳥取県消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計		
						(21) 鳥取県消防災害補償組合普通会計		(21) 鳥取県消防災害補償組合普通会計		

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,428,101	13.6	1,428,101	23.2
地方譲与税	74,821	0.7	74,821	1.2
利子割交付金	5,364	0.1	5,364	0.1
配当割交付金	2,371	0.0	2,371	0.0
株式等譲渡所得割交付金	498	0.0	498	0.0
地方消費税交付金	130,876	1.3	130,876	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,245	0.2	16,245	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,845	0.2	23,845	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,602	0.1	10,602	0.2
減収補填特例交付金	13,243	0.1	13,243	0.2
地方交付税	4,840,496	46.2	4,456,585	72.4
普通交付税	4,456,585	42.6	4,456,585	72.4
特別交付税	383,905	3.7	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
(一般財源計)	6,522,617	62.3	6,138,706	99.8
交通安全対策特別交付金	1,783	0.0	1,783	0.0
分担金・負担金	82,976	0.8	-	-
使用料	143,942	1.4	2,515	0.0
手数料	27,223	0.3	-	-
国庫支出金	1,026,352	9.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	834,844	8.0	-	-
財産收入	15,210	0.1	7,974	0.1
寄附金	889	0.0	-	-
緑入金	46,481	0.4	-	-
繰越金	264,393	2.5	-	-
諸収入	375,154	3.6	1,853	0.0
地方債	1,126,081	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	416,381	4.0	-	-
歳入合計	10,467,945	100.0	6,152,831	100.0

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,405,670	98.4	-	
法定普通税	1,405,670	98.4	-	
市町村民税	564,903	39.6	-	
個人均等割	23,511	1.6	-	
所得割	493,081	34.5	-	
法人均等割	24,833	1.7	-	
法人税割	23,478	1.6	-	
固定資産税	689,185	48.3	-	
うち純固定資産税	687,962	48.2	-	
軽自動車税	43,785	3.1	-	
市町村たばこ税	107,797	7.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	22,431	1.6	-	
法定目的税	22,431	1.6	-	
入湯税	22,431	1.6	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,428,101	100.0	-	

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.8	94.4
市町村民税	99.2	96.8
(%) 年・計	98.3	91.4
純固定資産税	97.7	90.7

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	123,531	1.2	-	123,531
総務費	1,394,896	13.8	121,828	973,214
公債費	3,351,833	33.1	647,388	1,583,932
衛生費	482,625	4.8	298,473	-
労働費	80,744	0.8	10,804	9
農林水産業費	455,079	4.5	147,857	294,352
商工費	151,604	1.5	5,169	128,496
土木費	1,195,563	11.8	260,919	1,098,569
消防費	279,456	2.8	2,594	271,725
教育費	827,413	8.2	123,947	658,099
災害復旧費	58,434	0.6	-	21,047
公債費	1,722,168	17.0	-	1,692,594
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,123,346	100.0	1,320,506	7,144,041

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	4,597,434	45.4	3,610,774	3,592,454
人件費	1,516,039	15.0	1,403,794	1,400,250
うち職員給	939,632	9.3	839,038	-
扶助費	1,359,227	13.4	514,386	499,610
公債費	1,722,168	17.0	1,692,594	25.8
元利償還金	1,721,160	17.0	1,691,586	1,691,586
うち元金	1,469,682	14.5	1,442,702	1,442,702
うち利息	251,478	2.5	248,884	248,884
一時借入金利子	1,008	0.0	1,008	0.0
その他の経費	4,146,972	41.0	3,190,218	2,104,786
物件費	1,036,459	10.2	722,748	638,669
維持修繕費	62,265	0.6	49,992	43,894
補助費等	816,643	8.1	632,000	515,023
うち一部事務組合負担金	412,656	4.1	360,469	341,766
繰出金	1,635,072	16.2	1,552,180	907,200
積立金	256,428	2.5	213,128	-
投資・出資金・貸付金	340,105	3.4	20,170	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,378,940	13.6	343,049	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	1,320,506	13.0	322,002	-
うち補助	733,093	7.2	19,084	-
うち単独	584,863	5.8	302,812	5.2
災害復旧事業費	58,434	0.6	21,047	-
歳出合計	10,123,346	100.0	7,144,041	-

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

鳥取県湯梨浜町

### 一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	10,465	10,120	345	307	46	15,108	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	7	0	-	4	0	
3 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	0	0	0	-	0	19	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,468	10,123	345	307	46	15,127	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

### 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

### 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鳥取中部ふるさと広域連合一般会計	2,991	2,949	42	9	-	1,681	141	
2 鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計	50	49	1	1	-	-	-	
3 鳥取中部ふるさと広域連合ふるさと市町村振興事業特別会計	266	254	11	51	3	-	-	
4 鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	258	258	0	0	41	-	-	
5 鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	70,881	70,734	147	147	787	-	-	
6 鳥取県町村職員退職手当組合普通会計	2,962	2,017	946	946	-	-	-	
7 鳥取県消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計	0	0	0	0	-	-	-	
8 鳥取県防災賠償組合普通会計	79	77	3	3	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
41 一般財政組合等				1,111		1,601	141	

### 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

\*該地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

### 公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)

	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		1,625,191	1,597,320	1,721,160	34.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		518,743	511,910	547,245	10.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		109,385	89,259	23,830	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		11,373	9,751	9,378	0.2
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	2,264,692	2,208,240	2,301,613	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		11,373	9,751	9,378	0.2
特定財源の額	(B)	46,360	31,211	29,574	
標準財政規模	(C)	6,248,572	6,449,953	6,485,720	
算入公債費等の額	(D)	1,319,580	1,315,707	1,416,869	
	(C)-(D)	4,928,992	5,134,246	5,068,851	
実質公債費比率	(単年度)	18.2	16.8	16.9	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	18.1	17.8	17.2	

将来負担の状況

### 将来負担比率 (千円・%)

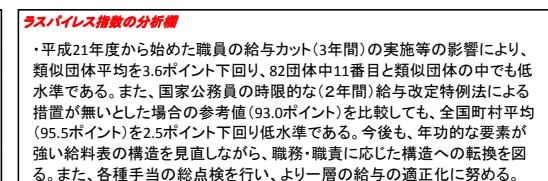
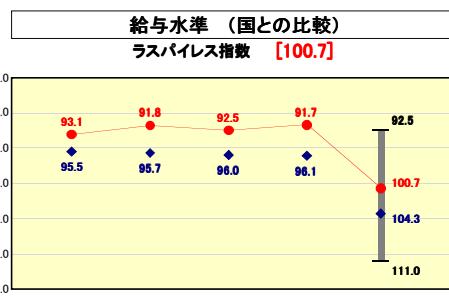
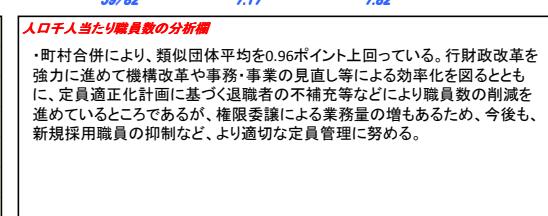
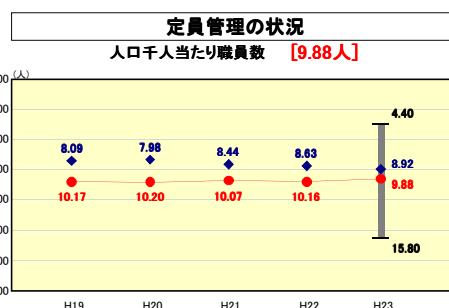
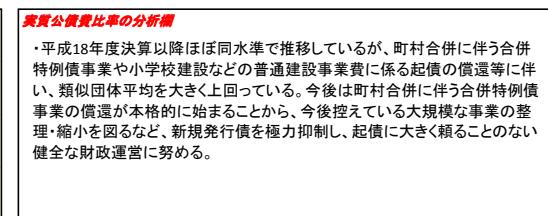
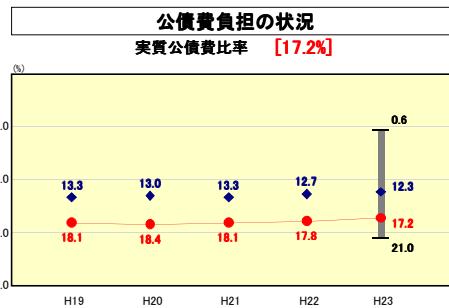
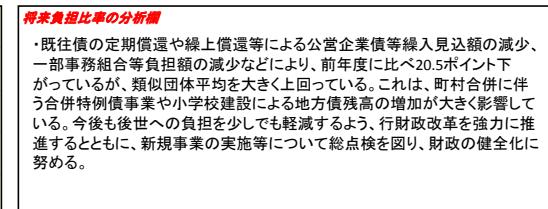
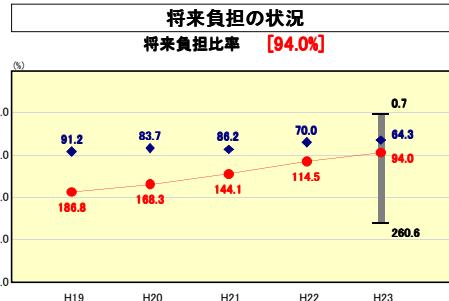
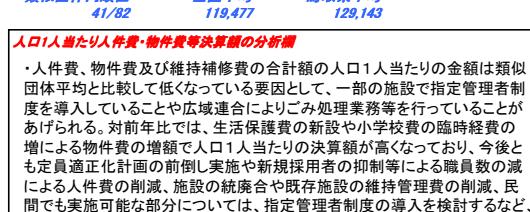
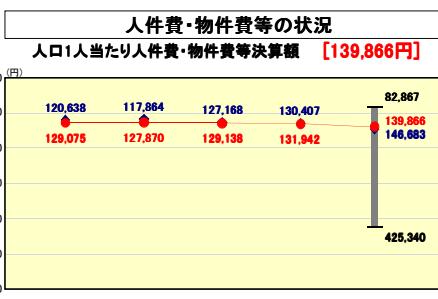
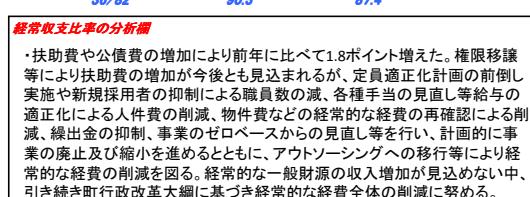
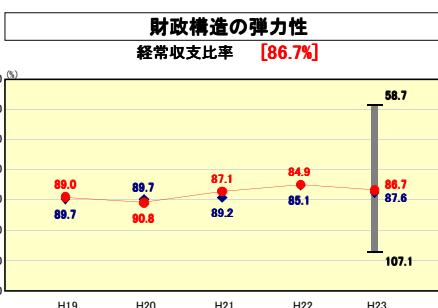
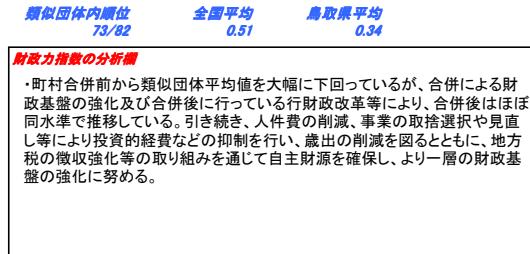
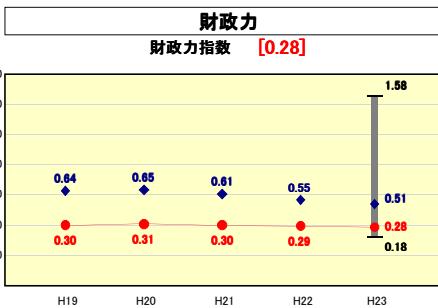
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県湯梨浜町

人 口	17,516 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
総額	77.95 千円	実質赤字比率	- %
入出総額	10,467,945 千円	実質公債費比率	17.2 %
実質収支額	10,123,346 千円	将来負担比率	94.0 %
標準財政規準	306,844 千円		
地方債現在高	6,485,720 千円		
	15,127,434 千円		
		市町村類型	H19 H20 H21 H22 H23
		(年 度 毎 )	H22 H23 H21 H22 H23

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※充当可能財源等は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

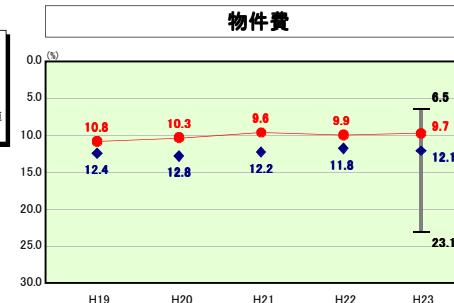
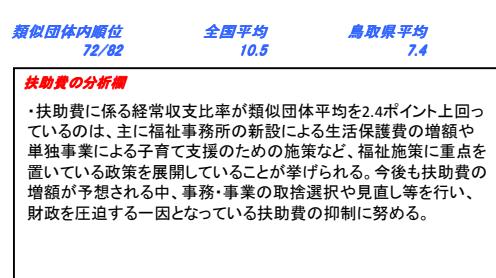
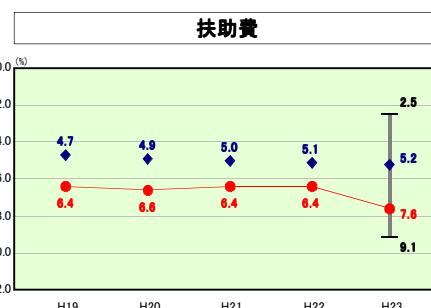
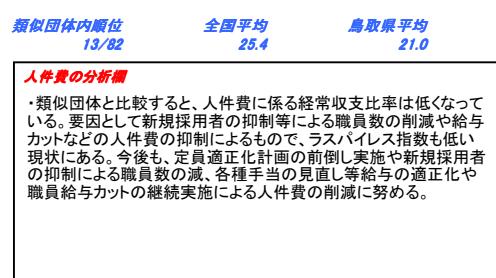
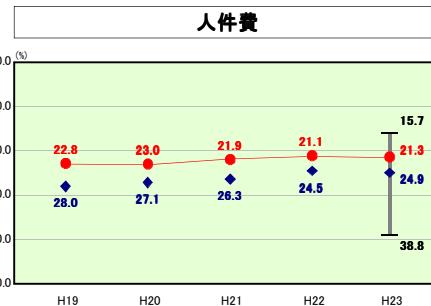
平成23年度

鳥取県湯梨浜町

## 経常収支比率の分析

人 口	17,516 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面 積	77.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
総 支 預 金	10,467,945 千円	実質公債費比率	17.2 %
資 本 資 産	10,123,346 千円	特 来 負 担 比 率	94.0 %
支 預 金	306,844 千円		
規 模	6,485,720 千円		
地 方 債 現 在 高	15,127,434 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



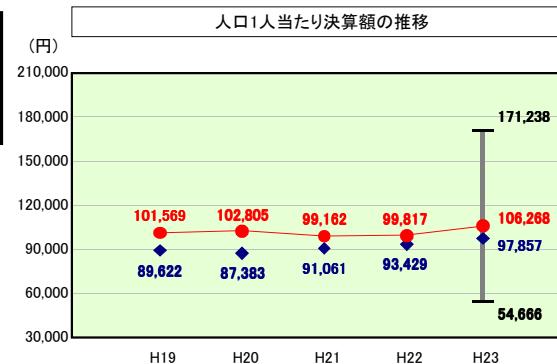
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県湯梨浜町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



### 人件費及び人件費に準ずる費用

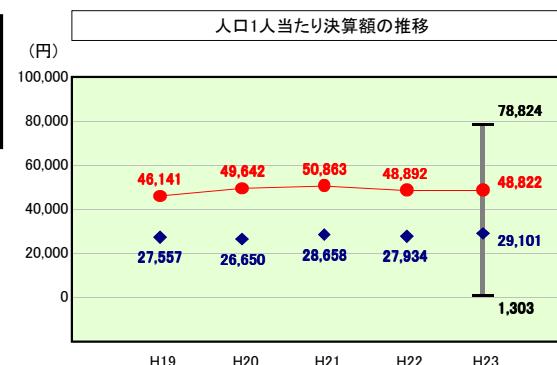
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,516,039	86,552	81,300	6.5
賃金（物件費）	208,416	11,899	7,732	53.9
一部事務組合負担金（補助費等）	235,986	13,473	12,907	4.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	505	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	65,826	3,758	3,513	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	-	-	1,472	-
▲退職金	▲ 164,872	▲ 9,413	▲ 9,573	▲ 1.7
合計	1,861,395	106,268	97,857	8.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	8.92	0.96
ラスパイレス指数	100.7	104.3	▲ 3.6

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

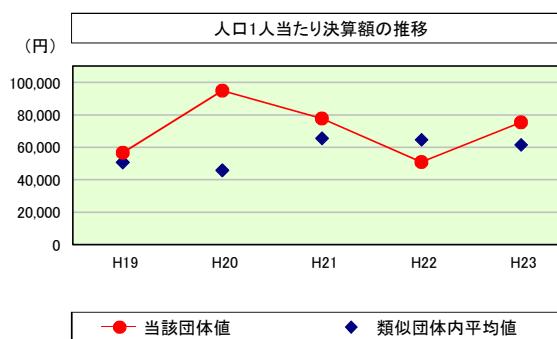


### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還額の額 (線上償還額等を除く)	1,721,160	98,262	54,945	78.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	547,245	31,243	16,386	90.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,830	1,360	4,210	▲ 67.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,378	535	1,523	▲ 64.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 29,574	▲ 1,688	▲ 3,422	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,416,869	▲ 80,890	▲ 44,560	81.5
合計	855,170	48,822	29,101	67.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H19	1,013,657	56,664	19.4	50,788	▲ 11.5
うち単独分	620,482	34,685	22.9	26,521	▲ 24.2
H20	1,685,138	94,953	67.6	45,820	▲ 9.8
うち単独分	1,460,232	82,280	137.2	22,743	▲ 14.2
H21	1,372,834	77,693	▲ 18.2	65,529	43.0
うち単独分	975,664	55,216	▲ 32.9	32,858	44.5
H22	898,420	50,997	▲ 34.4	64,717	▲ 1.2
うち単独分	552,599	31,367	▲ 43.2	31,931	▲ 2.8
H23	1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲ 4.9
うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8
過去5年間平均	1,258,111	71,139	16.4	57,682	3.1
うち単独分	838,768	47,388	18.1	29,310	1.0
					17.1